

平成23年度6月・9月定例会にて 名古屋市の災害対策について質問しました！

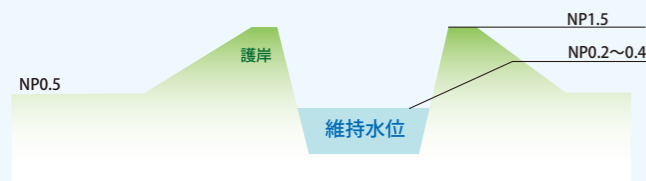
6月定例会にて質問

「中川運河の生命線である 中川口閘門の津波対策について」 議会質問しました！

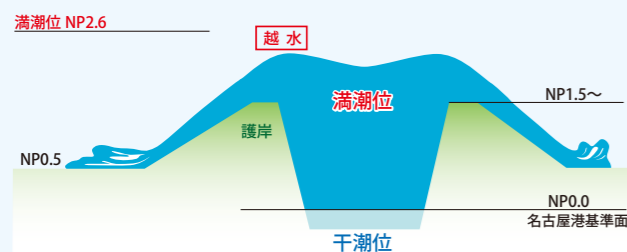


ご指摘のように、仮に中川運河を津波が遡上するようなことになれば、本市に甚大な被害が生じると懸念されます。中川運河沿岸地域の市民の方々を守るためには、中川口閘門が津波を防御する役割を果たすことが生命線であると認識しております。

このため、扉の津波に対する耐波性能を改めて検証すべきと考えており、今回の東日本大震災を受け、名古屋港管理組合では、堀川口防潮水門と共に津波に対する耐波性の検証を行う予定であり、中川口閘門もこの調査結果を活用したうえで、必要な補強対策がなされるよう、名古屋港管理組合とともに名古屋市も一緒になって取り組んでまいります。との回答をいただきました。



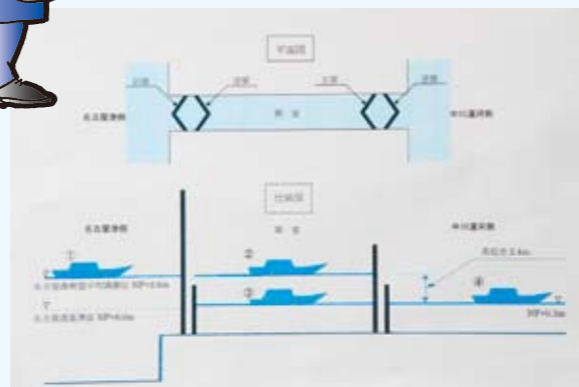
上記の図は中川運河の維持推移は常にNP0.2~0.4mを示しています。堤内地は、NP0.5~2.0m(河口付近~名古屋駅付近)で護岸の高さがNP1.5~2.0m程度です。



上記の図は干潮高(NP0.0=名古屋港基準面)を示しています。中川口閘門が壊れた場合の中川運河が感潮河川になるため、護岸を越す水位になる場合の間、海水が数時間越水の状態で流れます。



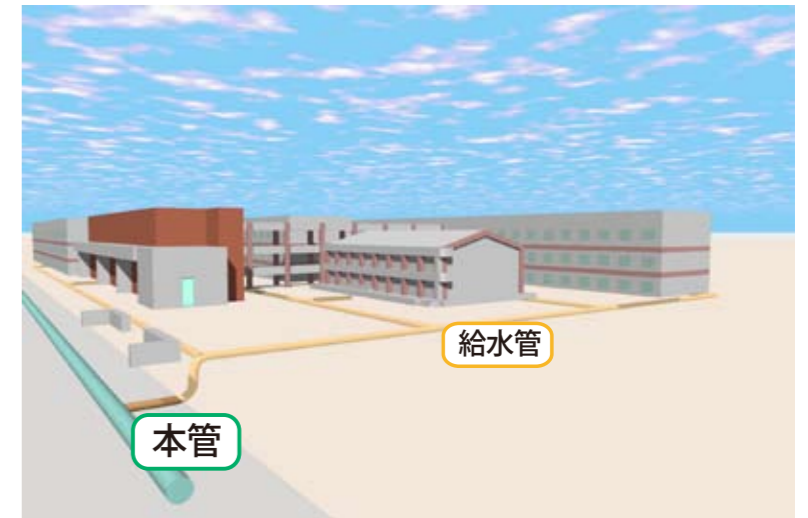
中川口閘門が津波により破壊された場合、港区・熱田区・中川区・中村区に膨大な被害が及ぶ可能性があります！



上記図の中川運河の閘門については、この図左側の船が、満潮時に閘門内に入船、閘門の水位を中川運河の水位に下げ、運河と同水位になったところで運河側に入船します。

「災害時における避難所の在り方について」議会質問いたしました！

災害時に避難所となる小学校などは、施設そのものについては耐震補強が完了しており、おおきな地震があった際にも市民の皆様はそこへ避難でき、避難所生活で必須のライフラインの確保については、全ての小学校付近には地下式給水管が設置されています。そこへ至る水道本管も耐震化が全て完了しているそうです。しかし、道路の水道本管と小学校の校舎や体育館とを結ぶ給水管の耐震化は小学校262校中9校、中学校110校中4校以外は耐震工事が施工されていません。



今回の東日本大震災や先の阪神淡路大震災

の例を見ますと、避難所の機能は、ただ避難された方々が入所することだけを役割としているわけではなく、災害発生直後から、避難された方々にとって避難所は日々の生活の場所となります。普段の生活の中で何度となく使用している水道やトイレなどの設備がもし使えない状態となるならば、どれほど不便で不自由な生活を強いられることになるか、強く訴えました！

ちなみに…小学校1校当たりのトイレは平均19箇所、男子用65個、女子用45個、さらに蛇口については450箇所あるそうです！

河村市長より、大至急検討したいとの回答をいただきました！

「福祉避難所について」質問しました！

福祉避難所は、小学校区に1か所程度設置するとの目安になっていますが、本市においては全市で約1割程度の31ヶ所しか設置されていません。

こうした実態を解消するため、全ての小中学校や高校の空き教室を積極的に利用するなど、バリアフリー工事を行うなど、災害時要援護者に対して十分に配慮した体制をとり、学校内での洋式トイレの拡充、ベッドや車椅子などの福祉用具について、福祉避難所に指定された学校に備蓄困難ならば、関連企業などと災害協定を結んでおくなど、いざというときに臨機応変に対応できる体制を構築しておくべきであると訴えました！

「福祉避難所について」の回答。

議員ご提案のように、「地域における身近な社会福祉避難所」として、小学校などの避難所の一定の空間を利用することは、災害時要援護者の安定した避難生活の確保のため、有効であると認識しているところでございますが、トイレの洋式化やバリアフリー等の施設設備やさらには福祉用具の調達などの課題があることから、今後は全体感にたって検討してまいります。との回答をいただきました。

